

熊本地震における仮設住宅住民（特に要配慮者である高齢者を中心として） の災害を契機とした健康への影響について

前熊本大学大学院 自然科学研究科附属 減災型社会 システム実践研究教育センター
特任准教授 古本 尚樹

（共同研究者）

阪神淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究部 主任研究員 坪井 壺太郎

はじめに

我が国においてはこれまで、地震等の大規模災害に見舞われてきた。阪神・淡路大震災や東日本大震災は記憶にあるのではないかな。東日本大震災の復興はいまなお、途上でもある。こうした中で、昨年熊本において震度7が二度発生し、大きな被害が出た。その関連で中長期的な課題として、これまでの大規模災害でも問題が指摘されてきた仮設住宅等における、いわゆる災害弱者層の健康問題、すなわち災害による間接的な健康への影響を取り上げた。熊本地震の場合、その特徴として先述のように震度7が二回発生したことに加え、避難中に屋外（自動車内）での避難者が多かったことが挙げられ、こうした経験をした被災者が、その後の長期にわたる避難生活を経て、健康への影響における有無を把握する必要があると考えた。これまでの大規模災害でも災害関連死のように長期にわたる避難生活にて、健康を害する傾向があり、その改善が叫ばれている。

今回の調査では、熊本地震から1年を経て、住民の健康と、ソーシャルキャピタルとの関連から生活に関する調査も踏まえて行うこととした。

※調査概要

2017年4月13、14、17、18、19、20、21、22日の計8日間。時間は午前9時～午後5時

場所：熊本県西原村役場二階大会議室

対象者：西原村住民（村外への避難者を含む）

調査方法：面接式質問票による調査

有効回答者数：212人

調査タイトル：熊本地震後の健康と生活に関する調査

調査票の主な質問事項

- ・前震・本震発生時にいた場所
- ・自身の住まい・避難時の状況（罹災証明、被災直後の生活場所）
- ・西原村への支援について
- ・健康の変化
- ・症状と通院・投薬の状況

- ・災害への備え
- ・村と地震の復興度合
- ・近所の協力やボランティアについて
- ・生活に必要なインフラ等の回復時期
- ・各種支援や対応への満足度
- ・不安要素について
- ・避難指示の呼びかけについて
- ・【要支援・要介護認定者】
- ・等級変化
- ・地震前後でのサービスの満足度
- ・最も頼りになる人(組織)について
- ・行政サービスについて

※西原村の主な被害について

- ・2016年4月14日21:26 震度6弱
- ・2016年4月16日1:25 震度7
- ・死者(関連死の疑いを含む)5人、重軽傷者149人(2016年7月21日時点)
- ・住家被害 全壊505、半壊776、一部破損1,549(2016年7月21日時点)
- ・避難所数10、2,951人(2016年4月17日時点)

(©県北広域本部阿蘇地域振興局 平成28年熊本地震 阿蘇管内被害状況)



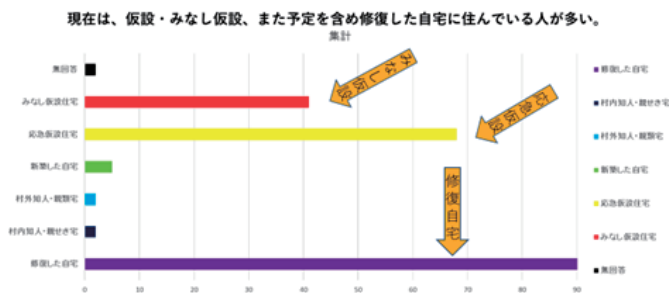
(上記二枚は2016年7月撮影)



(調査時の様子)

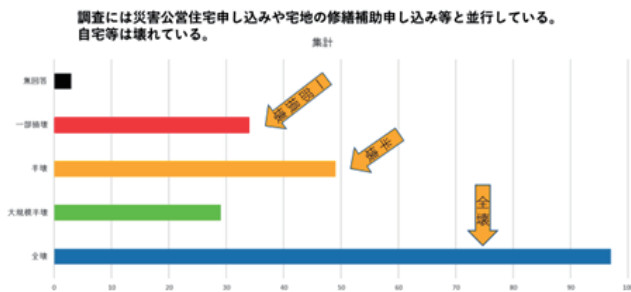
結 果

現在の住まい



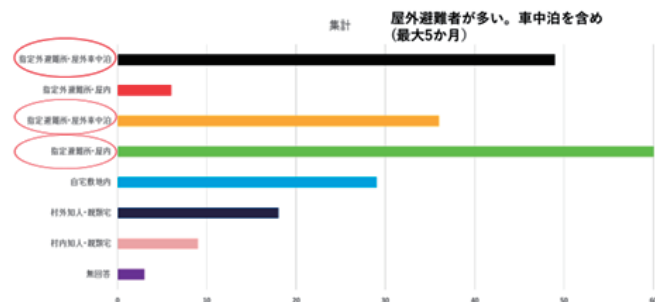
修復した自宅：92
 応急仮設住宅：68
 みなし仮設住宅：41 等

罹災証明の状況



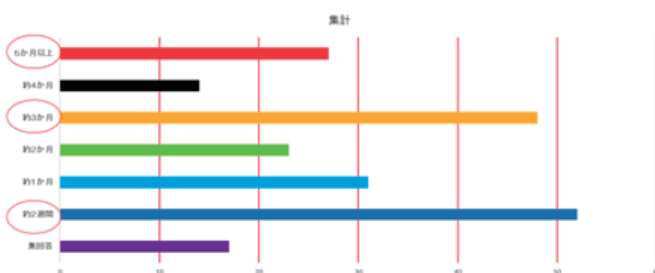
全壊：97
 半壊：49
 一部損壊：34
 大規模 大規模半壊：29 等

避難場所について（最初の避難所）



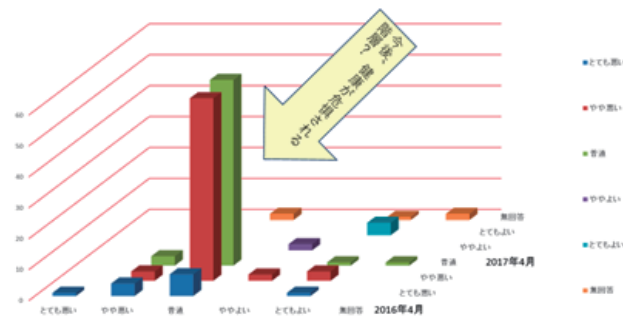
指定避難所屋内：62
 指定外避難所・屋外駐車場等（車中泊）：49
 指定避難所・屋外駐車場等（車中泊）：36
 自宅・自宅敷地内：29 等

避難生活期間について



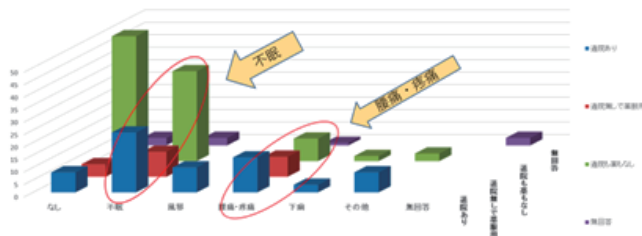
約2週間：52
 約3か月：48
 約1か月：31
 5か月以上：27 等

2016年4月と2017年4月(現在)の健康比較



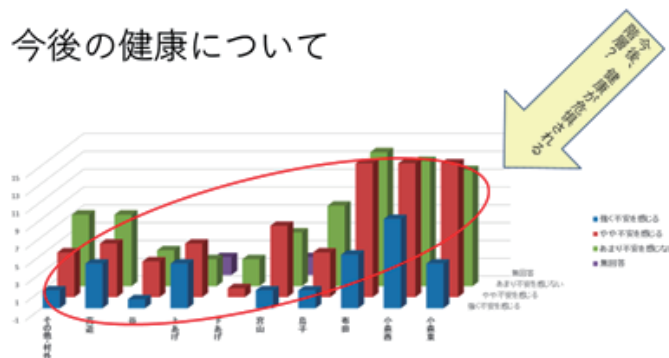
2016年に健康状態が普通だった人のうち（184人）、2017年には約3%が「とても悪い」、約32%が「やや悪い」と回答した。

避難時の疾病の傾向と通院・投薬の状況



投薬等無しの階層では、その約32%が「不眠」、医療機関への通院ありの階層では、約36%が「不眠」、市販薬等を利用した階層の約43%が「不眠」、約35%が「腰痛・疼痛」だった。

今後の健康について



全体の約18%が今後の健康に強く不安を感じ、約40%がやや不安を感じている。

考 察

調査対象者のうち、約44%が修復あるいは修復予定の自宅に居住しているが、ほぼ半数が応急仮設住宅、あるいは、いわゆるみなし仮設住宅に居住している。半数近くは自宅が全壊している。約40%が屋外・車中泊を経験している。定住先が決まるまでの最も多い避難生活期間は約2週間だったが、次いで3か月、1か月に及んでいる。昨年に比べ、体調が悪化していると答えた人は、昨年「普通だった」階層で合わせて約35%に及んでいる。この階層は、将来において災害関連による健康を害する可能性が高い、「予備軍」として考えられる。特にそのうちの約3%は「特に健康が悪い」と自覚しており、こうした被災者への手厚いケアが不可欠とみられる。

避難生活中では「不眠」の傾向が強く、次いで、「痛痛・疼痛」が挙げられた。これらは避難所また自動車内などの住環境が影響していると考えられる。今後の健康については、約58%の人が不安を抱えていることがわかった。特に18%は強く不安を感じていることから、身体的・精神的な影響を食い止める中長期的見地にたった支援が不可欠である。

今後の環境として、仮設住宅やいわゆるみなし仮設住宅から災害復興住宅や自宅の再建への移動時期を迎えることになるが、こうした環境の変化によるコミュニティの変化が被災者の心理に与える影響が大きいと思われる。それはこれまでの大規模災害における「孤立死」に象徴される部分でもある。災害後の近隣住民との関係や自治体等との関係が被災者の健康に少なからず影響を及ぼすので、むしろ今後の対策が重要ともいえるのではないか。また、その一方で、聞き取り調査の中で、西原村では元来、広い面積の自宅に住む人が多く、そのため仮設住宅の標準的な広さとはいえ、そのギャップが大きく、体重の増加や室内での運動不足を気にかける被災者がいた。住環境そのものの影響も示唆される。

現在も復興の過程にあるが、地元での地域医療の復興に加え、高齢社会の進展にともなう保健や福祉、介護等の関連分野が一体化した対応が不可欠だが、小規模自治体における災害後の外部からの支援が減少することが予想される中、この支援をいかに継続的なものにするか、また今後の大規模災害における「糧」にするべく、見本を示せるように後世に残せるようにしてほしいと考える。幸い地元の住民と西原村の関係はかなり良好で、事前に行った村職員への聞き取りでも災害時からの住民との軋轢は皆無に近い状態できており、今後好例としての可能性が高いと思われる。少ないマンパワーを補いながら、いかに効率的な行政サービスを行うかが重要と思われる。家族の支援が希薄な階層に将来的な健康への不安が高い傾向も一部に見られる。

要 約

健康に不安を感じる階層が存在していることが明らかになった。その原因がこれまでの避難生活によるものか、更なる分析が必要だが、少なくとも車中泊が多いこと、自宅を離れて生活する人が多いことで、その過程で身体的以上にメンタル面での影響が大きいと考えられる。家族の支援、またそれを補う自治体の支援が今後、一層重要になるだろう。また、外部からの支援が減少することが予想される中、その継続的な支援をいかに受けるように連携を継続させるか、行政が今後対応する部分は多いだろう。